

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南陽市長 白岩 孝夫

市町村名 (市町村コード)	南陽市 (06213)
地域名 (地域内農業集落名)	金山地区 (板宮・原・黒在家・中央・金山第三・親交・尾島・川西)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月17日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域の担い手が不足している(引き受け手の候補がいない)ことに加え、昔から耕作を続けてきた農地であり、貸すことに積極的ではない部分も見られるため、農地集約が進みづらい。効率的な農業への理解と協力を啓発していく必要がある。

経営規模が小さいと、兼業や高齢でも営農継続が可能などところもあるため、半農半Xといった形を定着させる考えもある。

ただし、果樹は手間がかかるうえ、専門技術も要するため、後継者の育成が課題。

中山間地で耕作条件が悪い農地の引き受け手がいない。

【地域の基礎的データ】 ※令和2年農林業センサス、南陽農業振興地域整備計画書

・農業経営体:33経営体(個人:31経営体、団体:2経営体)

・基幹的農業従事者数:42人(15歳~49歳:2人、50歳~59歳:8人、60歳~69歳:19人、70歳~79歳:9人、80歳以上:4人)

・主な作物:果樹(主にりんご、ラ・フランス)

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の特産物である果樹(主にりんご、ラ・フランス)を生産するとともに、農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図る。また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積 (令和5年10月末現在)	106.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	106.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
金山地区全域：地域計画（人・農地プラン）に記載の中心経営体の集約を基本として、受けきれない部分は幅広く担い手を探していく。（地区内であればそれほど移動が苦にならないため、中心経営体の範囲として地区全体としている）
(2)農地中間管理機構の活用方針
金山地区全域において、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、各種土地改良事業の活用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービスを行う事業者の情報を共有し、農作業委託を必要とする経営体が活用できるよう環境整備を行うことで、地域内で農作業の効率化を図り、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①市補助金を活用した電気柵設置のほか、国の制度を活用した地域による電気柵設置を進めていく。また、猟友会等組織と連携した捕獲体制の構築等を検討する。
⑤米等の土地利用型作物以外に、収益性の高いりんご、ラフランス、ぶどうなどの園芸作物の生産、特産加工に向けた作物の生産に取り組む。継続性を考えると、収益の上がる農業の仕方を地域で考えていく必要がある。
⑦多面的機能、中山間直接支払交付金制度による地域保全隊などの活動により、農地・水路等農業用施設の保全管理に努める。